

平成23年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成24年8月

県土整備部 治山砂防課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1頁
3	組織及び業務調べ	1頁
4	職員の定員、現員調べ	1頁
5	役付職員の調べ	1頁
6	主な事業に関する調べ	2頁 ~ 7頁
7	決算調書(総括表)	8頁
8	事業別実施状況調べ	9頁 ~ 13頁
9	予備費の充用調べ	14頁
10	繰越関係調べ	14頁 ~ 24頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	25頁
12	収入事務処理状況調べ	26頁 ~ 28頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	29頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	29頁
15	税外収入不納欠損額調べ	29頁
16	債務負担行為の状況調べ	30頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	31頁 ~ 33頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	34頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	34頁
19	財産に関する調べ	35頁 ~ 36頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付け及び使用許可調べ	37頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	37頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	37頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車(二輪を除く)の管理状況	37頁
24	寄附物件の受納状況調べ	37頁
25	備品の処分状況調べ	37頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	37頁
27	貸付金等状況調べ	37頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	38頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
治山砂防課	採石担当	採石法の施行に関すること。 砂利採取法の施行に関すること。
	企画調査担当	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の施行に関すること。
	砂防担当	砂防に関すること。 地すべりによる災害の防止に関すること。 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関すること。
	治山担当	治山事業に関すること。 地すべりによる災害の防止に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	
定員	2	2	12	12	0	0	14	14	
現員	2	2	12	(1) 13	0	0	14	(1) 15	
過不足(△)	0	0	0	1	0	0	0	1	H23.7.1育児休業中の技術職員1
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	1	2	0	0	0	0	1	2	事務補助

5 役付職員の調べ

(平成24年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	山本 秀樹	2	4	
課長補佐(事)	山田 英明	1	4	
課長補佐(技)	平尾 篤	1	4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概 要																								
社会資本整備総合交付金 (通常砂防事業) 社会資本整備総合交付金 (火山砂防事業) 地域自主戦略交付金(通常 砂防事業) 砂防激甚災害対策特別緊急 事業 決算額 2,864,757千円 (財源内訳) 国庫支出金 1,498,560千円 一般財源 94,196千円 その他(起債等) 1,272,001千円 ○将来ビジョン Ⅲ守る (3)災害に強い県土	ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 砂防設備を整備し、土石流等の土砂災害から人家、人命及び公共施設等を保全することを目的とする。 (イ)事業の実施状況 (平成23年度事業内容) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施箇所</th> <th>うち新規箇所</th> <th>完成箇所</th> <th>内 容</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会資本 (通常砂防)</td> <td>47 中野川 (日南町)ほか</td> <td>12 二部大谷川 (伯耆町)ほか</td> <td>13 坂本谷川 (日南町)ほか</td> <td rowspan="4">砂防えん堤工 溪流保全工等</td> <td rowspan="4"></td> </tr> <tr> <td>社会資本 (火山砂防)</td> <td>11 宮木谷川 (琴浦町)ほか</td> <td>3 山口谷川 (倉吉市)ほか</td> <td>1 大谷川 (八頭町)</td> </tr> <tr> <td>地域自主 (通常砂防)</td> <td>31 棒谷川 (鳥取市)ほか</td> <td>4 深谷川 (倉吉市)ほか</td> <td>11 山田一谷川 (三朝町)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>89</td> <td>19</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施箇所	うち新規箇所	完成箇所	内 容	備 考	社会資本 (通常砂防)	47 中野川 (日南町)ほか	12 二部大谷川 (伯耆町)ほか	13 坂本谷川 (日南町)ほか	砂防えん堤工 溪流保全工等		社会資本 (火山砂防)	11 宮木谷川 (琴浦町)ほか	3 山口谷川 (倉吉市)ほか	1 大谷川 (八頭町)	地域自主 (通常砂防)	31 棒谷川 (鳥取市)ほか	4 深谷川 (倉吉市)ほか	11 山田一谷川 (三朝町)	合 計	89	19	25
	区分	実施箇所	うち新規箇所	完成箇所	内 容	備 考																			
	社会資本 (通常砂防)	47 中野川 (日南町)ほか	12 二部大谷川 (伯耆町)ほか	13 坂本谷川 (日南町)ほか	砂防えん堤工 溪流保全工等																				
	社会資本 (火山砂防)	11 宮木谷川 (琴浦町)ほか	3 山口谷川 (倉吉市)ほか	1 大谷川 (八頭町)																					
	地域自主 (通常砂防)	31 棒谷川 (鳥取市)ほか	4 深谷川 (倉吉市)ほか	11 山田一谷川 (三朝町)																					
	合 計	89	19	25																					
		イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし。																							
		ウ 成果 平成23年度においては、19箇所の土石流危険溪流の整備を完了した。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>要対策 箇所数</th> <th>H22未整 備済数(A)</th> <th>H23完了 箇所数(B)</th> <th>H23未整備 済数(A)+(B)</th> <th>整備率 (%)</th> <th>(参考)H18全 国整備率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>砂防事業</td> <td>1,626</td> <td>405</td> <td>19</td> <td>424</td> <td>26.1</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>	区分	要対策 箇所数	H22未整 備済数(A)	H23完了 箇所数(B)	H23未整備 済数(A)+(B)	整備率 (%)	(参考)H18全 国整備率(%)	砂防事業	1,626	405	19	424	26.1	21									
	区分	要対策 箇所数	H22未整 備済数(A)	H23完了 箇所数(B)	H23未整備 済数(A)+(B)	整備率 (%)	(参考)H18全 国整備率(%)																		
	砂防事業	1,626	405	19	424	26.1	21																		
	※1.完了箇所数19箇所の内訳は、通常・火山砂防事業18箇所、単県事業1箇所 ※2.完了箇所数は土石流対策施設完成時点で計上しており、H23事業完成箇所数とは必ずしも一致しない。																								
	エ 課題 依然として整備率が低いのが現状である。「鳥取県の将来ビジョン」において「平成30年度末の整備率33%」を掲げており、目標達成に向け、ハード対策(施設整備)を推進するとともに、ソフト対策(警戒避難体制整備等)も併せて推進することで早期に県民の土砂災害に対する防災力向上を図る必要がある。																								

事業名	概要	要																						
地すべり対策事業 決算額 130,686千円 (財源内訳) 国庫支出金 65,350千円 一般財源 7,336千円 その他(起債等) 58,000千円 ○将来ビジョン Ⅲ守る (3)災害に強い県土	ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 地すべり防止区域内において、国土交通省の補助事業により地すべり防止施設を整備し、地すべり災害から人家、人命及び公共施設等を保全することを目的とする。 (イ)事業の実施状況 (平成23年度事業内容) <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施箇所</th> <th>うち新規箇所</th> <th>完成箇所</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3 余戸地区 (鳥取市)ほか</td> <td>0</td> <td>1 池ノ内地区 (江府町)ほか</td> <td>集水井設置 集排水ポーリング等</td> </tr> </tbody> </table>	実施箇所	うち新規箇所	完成箇所	内容	3 余戸地区 (鳥取市)ほか	0	1 池ノ内地区 (江府町)ほか	集水井設置 集排水ポーリング等	イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし。 ウ 成果 平成23年度においては、1箇所の地すべり防止区域の整備を完了した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>要対策箇所数</th> <th>H22末整備済数(A)</th> <th>H23完了箇所数(B)</th> <th>H23末整備済数(A)+(B)</th> <th>整備率(%)</th> <th>(参考)H18全国整備率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地すべり対策事業</td> <td>94</td> <td>19</td> <td>0</td> <td>19</td> <td>20.2</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> ※完了箇所数には、要対策箇所でない箇所数もふくんでおり、H23事業完成箇所数とは必ずしも一致しない。 エ 課題 依然として整備率が低いのが現状であり、計画的な事業遂行により、施設効果を早い段階で判定し、早期完成を図る必要がある。	区分	要対策箇所数	H22末整備済数(A)	H23完了箇所数(B)	H23末整備済数(A)+(B)	整備率(%)	(参考)H18全国整備率(%)	地すべり対策事業	94	19	0	19	20.2	22
実施箇所	うち新規箇所	完成箇所	内容																					
3 余戸地区 (鳥取市)ほか	0	1 池ノ内地区 (江府町)ほか	集水井設置 集排水ポーリング等																					
区分	要対策箇所数	H22末整備済数(A)	H23完了箇所数(B)	H23末整備済数(A)+(B)	整備率(%)	(参考)H18全国整備率(%)																		
地すべり対策事業	94	19	0	19	20.2	22																		

社会資本整備総合交付金 (急傾斜地崩壊対策事業) 地域自主戦略交付金(急傾斜地崩壊対策事業) 決算額 838,331千円 (財源内訳) 国庫支出金 378,537千円 一般財源 39,893千円 その他(起債、負担金等) 419,901千円 ○将来ビジョン Ⅲ守る (3)災害に強い県土	ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 急傾斜地崩壊防止施設を整備し、がけ崩れ災害から人家、人命及び公共施設等を保全することを目的とする。 (イ)事業の実施状況 (平成23年度事業内容) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実施箇所</th> <th>うち新規箇所</th> <th>完成箇所</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会資本(急傾)</td> <td>17 日田地区 (八頭町)ほか</td> <td>2 駒帯地区 (智頭町)ほか</td> <td>2 長瀬地区 (鳥取市)ほか</td> <td>擁壁工 法枠工等</td> </tr> <tr> <td>地域自主(急傾)</td> <td>6 勝見B地区 (鳥取市)ほか</td> <td>2 長山地区 (伯耆町)ほか</td> <td>2 本高地区 (鳥取市)ほか</td> <td>擁壁工 法枠工等</td> </tr> <tr> <td></td> <td>23</td> <td>4</td> <td>4</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		実施箇所	うち新規箇所	完成箇所	内容	社会資本(急傾)	17 日田地区 (八頭町)ほか	2 駒帯地区 (智頭町)ほか	2 長瀬地区 (鳥取市)ほか	擁壁工 法枠工等	地域自主(急傾)	6 勝見B地区 (鳥取市)ほか	2 長山地区 (伯耆町)ほか	2 本高地区 (鳥取市)ほか	擁壁工 法枠工等		23	4	4		イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし。 ウ 成果 平成23年度においては、3箇所の急傾斜地崩壊危険区域の整備を完了し、がけ崩れ災害から人家、公共施設等を保全する施設の整備を計画的に実施した。 (参考)単県事業によるものを含む整備状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>要対策箇所数</th> <th>H22末整備済数(A)</th> <th>H23完了箇所数(B)</th> <th>H23末整備済数(A)+(B)</th> <th>整備率(%)</th> <th>(参考)H18全国整備率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>急傾斜地崩壊対策事業</td> <td>1,352</td> <td>281</td> <td>3</td> <td>284</td> <td>21.0</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> ※完了箇所数は施設整備完了時点で計上しており、H23事業完成箇所数とは必ずしも一致しない。 エ 課題 依然として整備率が低いのが現状である。当事業については、受益者負担金を伴うことから、市町に対し住民負担の軽減などについて引き続き理解を求め、事業推進を図っていく必要がある。 また、ハード対策(施設整備)だけでなく、ソフト対策(警戒避難体制整備等)も併せて推進することで早期に県民の土砂災害に対する防災力向上を図る必要がある。	区分	要対策箇所数	H22末整備済数(A)	H23完了箇所数(B)	H23末整備済数(A)+(B)	整備率(%)	(参考)H18全国整備率(%)	急傾斜地崩壊対策事業	1,352	281	3	284	21.0	25
	実施箇所	うち新規箇所	完成箇所	内容																																
社会資本(急傾)	17 日田地区 (八頭町)ほか	2 駒帯地区 (智頭町)ほか	2 長瀬地区 (鳥取市)ほか	擁壁工 法枠工等																																
地域自主(急傾)	6 勝見B地区 (鳥取市)ほか	2 長山地区 (伯耆町)ほか	2 本高地区 (鳥取市)ほか	擁壁工 法枠工等																																
	23	4	4																																	
区分	要対策箇所数	H22末整備済数(A)	H23完了箇所数(B)	H23末整備済数(A)+(B)	整備率(%)	(参考)H18全国整備率(%)																														
急傾斜地崩壊対策事業	1,352	281	3	284	21.0	25																														

事業名	概 要																		
砂防・急傾斜地基礎調査費 土砂災害情報相互通報システム整備事業 みんなで学ぼう「土砂災害」事業 決算額 62,833千円 (財源内訳) 国庫支出金 24,611千円 一般財源 38,222千円 その他 0千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 毎年のように発生する土砂災害から住民の生命・財産を守るため、緊急度の高いところから重点的に事業を進めているところであるが、施設整備にはまだまだ膨大な時間と費用が必要である。 このため、施設整備のハード対策と併せて様々なソフト対策を推進することにより土砂災害から住民の生命を守ることを目的とする。</p> <p>(イ)事業の実施状況 【砂防・急傾斜地基礎調査】 ・土砂災害警戒区域(イエローゾーン)の指定による警戒避難体制の整備、土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)の指定による開発行為や建築物の構造規制など「土砂災害防止法」に基づくソフト対策を推進するため基礎調査を実施した。</p> <p>基礎調査実施状況 進捗率＝調査箇所数／調査対象箇所数</p> <table border="1" data-bbox="454 526 1228 638"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象箇所数</th> <th>H22末(A)</th> <th>H23調査数(B)</th> <th>H23末(A)+(B)</th> <th>進捗率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>警戒区域(イエロー)</td> <td>6,168</td> <td>6,119</td> <td>69</td> <td>6,188</td> <td>100.3%</td> </tr> <tr> <td>特別警戒区域(レッド)</td> <td>6,168</td> <td>5,946</td> <td>239</td> <td>6,185</td> <td>100.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※レッドはイエローの一部 ※調査箇所数が対象箇所数より多い理由：現地調査の際、新たに土砂災害のおそれがある箇所が発見された場合、これも調査対象に含めたことによる。</p> <p>【土砂災害情報相互通報システム整備事業】 ・大雨警報の発表中に土砂災害の危険性が高まった時、県と鳥取気象台が共同で土砂災害警戒情報を発表し、テレビ、ラジオ、県ホームページなどを通じて県民に情報を提供した。 ※発表回数：1回(9月(台風12号)：岩美町、境港市、日吉津村を除く16市町)</p> <p>【みんなで学ぼう「土砂災害」事業】 ・自助共助の意識を啓発していくことにより、地域の防災意識の向上を図るため、児童を対象とした土砂災害、洪水、地震などの防災教育を実施した。 ※防災教育実施回数：小学校27校で計34回</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>【砂防・急傾斜地基礎調査】 ・地元説明会は県主導ではなく、市町村が実施しやすいよう各市町村の独自性に委ねた。</p> <p>【土砂災害情報相互通報システム整備事業】 ・土砂災害に対する危険度が地図上に表示される従前の情報に加え、危険度が具体的な地区名で表示されるようシステムを改良するとともに、あんしんトリピーメール及びケーブルテレビ(鳥取市内)による情報提供を平成23年9月15日から開始した。</p> <p>【みんなで学ぼう「土砂災害」事業】 ・説明資料を教科の内容に関連づけて作成することで、カリキュラムの厳しい学校側にとっても防災教育を実施しやすくなるように工夫した。</p> <p>ウ 成果</p> <p>【砂防・急傾斜地基礎調査】 ・平成23年度末で基礎調査を概ね終了し、順次、土砂災害警戒区域(イエローゾーン)5,703箇所、土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)1,076箇所を指定することができた。</p> <p>【土砂災害情報相互通報システム整備事業】 ・システム改良により、避難を要する地域がより具体的でわかりやすくなった。 ・あんしんトリピーメール及びケーブルテレビ(鳥取市内)との連携により、一層広く県民へ提供することが可能となった。</p> <p>【みんなで学ぼう「土砂災害」事業】 ・実施回数(平成22年度：22回)が増加し、子どもを通じた家庭、地域での防災意識の高揚が図られた。</p> <p>エ 課題</p> <p>【砂防・急傾斜地基礎調査】 ・市町村による警戒避難体制の整備及び土砂災害ハザードマップの作成を推進する必要がある。現在、県内13市町が土砂災害ハザードマップを作成済。 ・特別警戒区域の指定は、土地利用等の規制が生じることから、住民の理解が得られ難いが、区域指定の意義を十分説明し、県民の土砂災害に対する防災意識をより一層高めていく必要がある。</p> <p>【土砂災害情報相互通報システム整備事業】 ・土砂災害警戒情報が避難勧告の発令基準に位置づけられていない県内12市町に対して、位置づけを要請する必要がある。 ・県中・西部のケーブルテレビと連携を図り、より一層広く県民へ情報提供する必要がある。</p> <p>【みんなで学ぼう「土砂災害」事業】 ・実施校に県内で偏りがあるため、各県土整備局との連携や各局独自の取組実施を促し、全県的に事業を実施する必要がある。(平成23年度実施：東部地区18校、中部地区6校、西部地区3校)</p>	区 分	対象箇所数	H22末(A)	H23調査数(B)	H23末(A)+(B)	進捗率(%)	警戒区域(イエロー)	6,168	6,119	69	6,188	100.3%	特別警戒区域(レッド)	6,168	5,946	239	6,185	100.3%
区 分	対象箇所数	H22末(A)	H23調査数(B)	H23末(A)+(B)	進捗率(%)														
警戒区域(イエロー)	6,168	6,119	69	6,188	100.3%														
特別警戒区域(レッド)	6,168	5,946	239	6,185	100.3%														

事業名	概要																																																									
一般治山事業 治山事業 農山漁村地域整備交付金事業 地域自主戦略交付金(治山事業) 決算額 1,166,232千円 (財源内訳) 国庫支出金 592,662千円 一般財源 55,570千円 その他 518,000千円 ○将来ビジョン Ⅲ守る (3)災害に強い県土	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 森林の維持造成により、水源のかん養、生活環境の保全・形成を図ることで、災害から県民の生命・財産を保全することを目的とする。</p> <p>(イ)事業の実施状況 (平成23年度事業内容)</p> <table border="1" data-bbox="480 360 1485 864"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実施箇所</th> <th>新規箇所</th> <th>完成箇所</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>治山事業</td> <td>10 卵垣地区 (鳥取市)ほか</td> <td>3 竹市地区 (八頭町)ほか</td> <td>4 小河内地区 (白野町)ほか</td> <td>規模の大きな荒廃山地等の復旧を目的とする施設整備等(谷止工、法枠工、植栽工等。以下同じ。)</td> </tr> <tr> <td>農山漁村</td> <td>4 岩本地区 (岩美町)ほか</td> <td>3 松上地区 (鳥取市)ほか</td> <td>2 山崎地区 (鳥取市)ほか</td> <td>荒廃危険山地等の荒廃防止を目的とする施設整備等</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">地域自主 戦略交付 金</td> <td>15 徳丸地区 (八頭町)ほか</td> <td>10 埴師地区 (智頭町)ほか</td> <td>7 小鹿地区 (三朝町)ほか</td> <td>小～中規模程度の荒廃山地等の復旧を目的とする施設整備等</td> </tr> <tr> <td>2 銀山地区 (岩美町)ほか</td> <td>0</td> <td>2 湯所地区 (鳥取市)ほか</td> <td>複数の危険地区が存する地域における施設整備等と避難訓練等のソフト対策</td> </tr> <tr> <td>2 湊山地区 (米子市)ほか</td> <td>1 三徳地区 (三朝町)</td> <td>2 三徳地区 (三朝町)ほか</td> <td>保安林機能維持強化のための森林造成を目的とする施設整備等</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>33</td> <td>17</td> <td>17</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>復旧治山事業(治山事業・山地治山)の新規着手した竹市地区については、落石による山腹崩壊が発生しており、樹木の根の緊縛力による崩壊防止及び落石へのクッション効果を活かし森林の維持造成を行い山腹崩壊地の復旧及び再度災害防止を図るため、既存の樹木を残したまま行う工法の採用に努めた。</p> <p>ウ 成果</p> <p>平成23年度においては、計10地区の山地災害危険地区の整備を完了した。</p> <table border="1" data-bbox="480 1151 1414 1317"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>要対策箇所数</th> <th>H22末整備済数(A)</th> <th>H23完了箇所数(B)</th> <th>H23末整備済数(A)+(B)</th> <th>整備率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>崩壊土砂流出危険地区</td> <td>1,696</td> <td>713</td> <td>6</td> <td>719</td> <td>42.4%</td> </tr> <tr> <td>山腹崩壊危険地区</td> <td>1,659</td> <td>469</td> <td>4</td> <td>473</td> <td>28.5%</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,355</td> <td>1,182</td> <td>10</td> <td>1,192</td> <td>35.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題</p> <p>近年、林業経営の悪化により森林の荒廃が進み、さらに、台風や集中豪雨等の異常気象により山地災害が多発する傾向にあり、整備が追いついていない状況にある。「鳥取県の将来ビジョン」において「平成30年度末の整備率38%」を掲げており、目標達成に向け、緊急度の高い箇所から順次、計画的に整備を行っていく必要がある。</p>	区 分	実施箇所	新規箇所	完成箇所	内容	治山事業	10 卵垣地区 (鳥取市)ほか	3 竹市地区 (八頭町)ほか	4 小河内地区 (白野町)ほか	規模の大きな荒廃山地等の復旧を目的とする施設整備等(谷止工、法枠工、植栽工等。以下同じ。)	農山漁村	4 岩本地区 (岩美町)ほか	3 松上地区 (鳥取市)ほか	2 山崎地区 (鳥取市)ほか	荒廃危険山地等の荒廃防止を目的とする施設整備等	地域自主 戦略交付 金	15 徳丸地区 (八頭町)ほか	10 埴師地区 (智頭町)ほか	7 小鹿地区 (三朝町)ほか	小～中規模程度の荒廃山地等の復旧を目的とする施設整備等	2 銀山地区 (岩美町)ほか	0	2 湯所地区 (鳥取市)ほか	複数の危険地区が存する地域における施設整備等と避難訓練等のソフト対策	2 湊山地区 (米子市)ほか	1 三徳地区 (三朝町)	2 三徳地区 (三朝町)ほか	保安林機能維持強化のための森林造成を目的とする施設整備等	合 計	33	17	17		区 分	要対策箇所数	H22末整備済数(A)	H23完了箇所数(B)	H23末整備済数(A)+(B)	整備率(%)	崩壊土砂流出危険地区	1,696	713	6	719	42.4%	山腹崩壊危険地区	1,659	469	4	473	28.5%	合 計	3,355	1,182	10	1,192	35.5%
区 分	実施箇所	新規箇所	完成箇所	内容																																																						
治山事業	10 卵垣地区 (鳥取市)ほか	3 竹市地区 (八頭町)ほか	4 小河内地区 (白野町)ほか	規模の大きな荒廃山地等の復旧を目的とする施設整備等(谷止工、法枠工、植栽工等。以下同じ。)																																																						
農山漁村	4 岩本地区 (岩美町)ほか	3 松上地区 (鳥取市)ほか	2 山崎地区 (鳥取市)ほか	荒廃危険山地等の荒廃防止を目的とする施設整備等																																																						
地域自主 戦略交付 金	15 徳丸地区 (八頭町)ほか	10 埴師地区 (智頭町)ほか	7 小鹿地区 (三朝町)ほか	小～中規模程度の荒廃山地等の復旧を目的とする施設整備等																																																						
	2 銀山地区 (岩美町)ほか	0	2 湯所地区 (鳥取市)ほか	複数の危険地区が存する地域における施設整備等と避難訓練等のソフト対策																																																						
	2 湊山地区 (米子市)ほか	1 三徳地区 (三朝町)	2 三徳地区 (三朝町)ほか	保安林機能維持強化のための森林造成を目的とする施設整備等																																																						
合 計	33	17	17																																																							
区 分	要対策箇所数	H22末整備済数(A)	H23完了箇所数(B)	H23末整備済数(A)+(B)	整備率(%)																																																					
崩壊土砂流出危険地区	1,696	713	6	719	42.4%																																																					
山腹崩壊危険地区	1,659	469	4	473	28.5%																																																					
合 計	3,355	1,182	10	1,192	35.5%																																																					

事業名	概要																																											
<p>地域自主戦略交付金(漁場保全関連特定森林整備事業)</p> <p>決算額 216,377千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 112,436千円 一般財源 10,941千円 その他(起債等) 93,000千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る (3)災害に強い県土</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 京都議定書に定められた温室効果ガス削減目標数値6%の達成のためには、うち3.8%を担う森林吸収源対策が不可欠となっている。現状の森林整備量で推移した場合、森林吸収源目標値の達成が困難なため、H19～24までの6年間に於いて、全国で120万haの追加森林整備が必要とされており、鳥取県においては4,180ha/年を目標に森林整備を実施する計画としている。また、森林は河川を通じて豊富な栄養塩類等を漁場へ供給し豊かな森が豊かな漁場を保全していることから、水産庁と林野庁が連携して平成19年度に当事業を創設し、過密化等により荒廃の進行した保安林を対象とし、施設整備と併せ森林整備を実施し、もって、地球温暖化防止及び漁場環境の保全に資することを目的としている。</p> <p>(イ)事業の実施状況 (平成23年度事業内容)</p> <table border="1" data-bbox="475 539 1348 696"> <thead> <tr> <th></th> <th>実施箇所</th> <th>うち新規箇所</th> <th>完成箇所</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地区名</td> <td>6 太一垣地区 (琴浦町)ほか</td> <td>0</td> <td>3 大野地区 (若桜町)ほか</td> <td>漁場への土砂流出防止を目的とする施設整備と森林整備(間伐)</td> </tr> <tr> <td>森林整備面積</td> <td>2.7 ha</td> <td>0.0 ha</td> <td>0.7 ha</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 近年の災害等の事象により、特に荒廃の進んだ地区を優先的に実施し、森林の荒廃防止に努めた。 荒廃の進んだ地区の範囲を拡大し、施設整備と併せ森林整備を推進した。</p> <p>ウ 成果 整備予定地区24地区の内、H23末現在11地区完成し、森林整備は、73.5ha実施した。</p> <p style="text-align: right;">単位:ha</p> <table border="1" data-bbox="475 1014 1273 1240"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業所管</th> <th colspan="3">実績</th> <th rowspan="2">単年度平均</th> </tr> <tr> <th>H19～H22</th> <th>H23</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>治山砂防課</td> <td>70.8</td> <td>2.7</td> <td>73.5</td> <td>14.7</td> </tr> <tr> <td>森林林業総室</td> <td>12,435</td> <td>4,328</td> <td>16,763</td> <td>3,353</td> </tr> <tr> <td>民間等</td> <td>4,473</td> <td>396</td> <td>4,869</td> <td>974</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,979</td> <td>4,727</td> <td>21,706</td> <td>4,341</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題 近年、林業経営の悪化により森林の荒廃が進み、さらに、台風や集中豪雨等の異常気象により山地災害が多発する傾向にあり、整備が追いついていない状況にあるが、優先順位により緊急度の高い箇所から順次、計画的に整備を行っていく必要がある。</p>		実施箇所	うち新規箇所	完成箇所	内容	地区名	6 太一垣地区 (琴浦町)ほか	0	3 大野地区 (若桜町)ほか	漁場への土砂流出防止を目的とする施設整備と森林整備(間伐)	森林整備面積	2.7 ha	0.0 ha	0.7 ha		事業所管	実績			単年度平均	H19～H22	H23	計	治山砂防課	70.8	2.7	73.5	14.7	森林林業総室	12,435	4,328	16,763	3,353	民間等	4,473	396	4,869	974	計	16,979	4,727	21,706	4,341
	実施箇所	うち新規箇所	完成箇所	内容																																								
地区名	6 太一垣地区 (琴浦町)ほか	0	3 大野地区 (若桜町)ほか	漁場への土砂流出防止を目的とする施設整備と森林整備(間伐)																																								
森林整備面積	2.7 ha	0.0 ha	0.7 ha																																									
事業所管	実績			単年度平均																																								
	H19～H22	H23	計																																									
治山砂防課	70.8	2.7	73.5	14.7																																								
森林林業総室	12,435	4,328	16,763	3,353																																								
民間等	4,473	396	4,869	974																																								
計	16,979	4,727	21,706	4,341																																								

事業名	概要
採石法・砂利採取施行費 決算額 1,177千円 (財源内訳) 国庫支出金 0千円 一般財源 0千円 その他(手数料) 1,177千円	ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 採石業者・砂利採取業者の登録、岩石採取計画・砂利採取計画の認可、立入検査等を行い、採石場・砂利採取場における災害防止と採石業・砂利採取業の健全な育成を図ることを目的とする。 (イ)事業の実施状況 (1)鳥取県採石場安全対策審議会※ 審議会開催 5回(審議箇所 8箇所) (2)岩石採取計画の認可等 岩石採取計画の認可処理件数 9箇所 (3)砂利採取計画の認可等 砂利採取計画の認可処理件数 11箇所 (4)平成23年度採石場現地点検 実施期間 平成23年5月12日～同年6月14日 調査箇所数 43箇所(採取中 32箇所、廃止済 11箇所) (5)採石業務管理者能力向上教育講習会 実施時期 平成23年11月17日 主 催 社団法人鳥取県採石協会 講 師 (社)日本労働安全衛生コンサルタント会、治山砂防課 (6)採石業務管理者試験の実施(H23.10.14) (7)砂利採取業務主任者試験の実施(H23.11.11) ※採石場及びその周辺地域における災害の発生等の防止を図るため、地質、採石の方法等の視点から岩石採取計画の適否について専門家(5人)の意見を聴き、採石場の安全対策及び認可の是非の判断に反映するために平成17年度に設置した審議会。 イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし ウ 成果 鳥取県採石条例に基づく指導を速やかに行い、未然に災害を防止した。 (平成23年度の主な命令・指導状況) ○監督命令 1箇所 ・浮石の除去がされていない。 ○行政指導 13箇所 【主な行政指導】 ・沈殿池等の管理が不十分なもの。 ・暫定部分の掘削勾配が適正でないもの。 ・採石標識の記載に誤りがあるもの。 エ 課題 緑化措置の取組自体は行われているが、全体的に緑化機能の発現が遅れているため、今後、採石場の緑化ガイドライン等による適切な指導を行っていく必要がある。

7 決算調査書
(総括表)

区分	科目(目)	予算			算額		現		額		決算額		決算額の内訳		翌年度繰越額C	差引残額A-B-C	備考	
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費総額	繰越費及び繰越事業費総額	支出及び流用増減	計A	B	本庁	出納機関	本庁	B	本庁	出納機関				
歳出	治山費	741,616,000	855,234,000	(726,093,400)	(726,093,400)	0	(2,322,943,400)	(725,828,778)	(1,652,790,870)	(137,117,257)	(725,828,778)	(0)	(725,828,778)	(0)	660,193,731	(264,622)	9,958,799	
	土木総務費	6,700,000	0	0	0	0	6,700,000	(1,177,286)	0	1,177,286	(0)	0	0	0	5,522,714	0	0	
	河川総務費	282,257,000	100,000,000	(205,705,000)	(205,705,000)	(7,120,916)	(212,825,916)	(212,825,916)	(441,106,287)	6,437,279	(212,825,916)	(0)	(212,825,916)	(0)	166,146,189	(134,286)	1,330,440	
	砂防費	3,844,289,000	716,757,000	(2,804,026,441)	(2,804,026,441)	(Δ7,120,916)	(2,796,905,525)	(2,796,905,525)	(5,154,700,388)	369,074,762	(2,778,787,440)	(0)	(2,778,787,440)	(0)	2,180,914,130	(1,440,935)	8,837,007	
	直轄河川海岸事業費負担金	216,000,000	Δ22,549,000	0	0	0	193,451,000	(193,450,805)	0	193,450,805	(0)	0	0	0	0	0	195	0
	治山施設災害復旧費	200,000,000	Δ200,000,000	(27,612,000)	(27,612,000)	0	(27,612,000)	(24,385,050)	0	24,385,050	(0)	(24,385,050)	(0)	(24,385,050)	(0)	3,226,950	(3,226,950)	0
	治山施設等災害関連事業費	400,000,000	0	0	0	0	400,000,000	(13,373,207)	0	13,373,207	(0)	(13,373,207)	(0)	(13,373,207)	(0)	117,054,793	(269,572,000)	0
	建設災害復旧費	300,000,000	0	0	0	0	300,000,000	0	0	0	(0)	0	0	0	0	300,000,000	0	0
	合計	5,990,862,000	1,449,442,000	(3,763,436,841)	(3,763,436,841)	0	(11,203,740,841)	(7,480,983,893)	0	7,480,983,893	(16,677,150)	(3,741,692,898)	(0)	(3,741,692,898)	(0)	3,124,308,843	(598,448,105)	0
	土木費負担金	93,676,000	37,755,000	(81,614,000)	(81,614,000)	0	(213,045,000)	(158,680,821)	0	158,680,821	(0)	(83,513,811)	(0)	(83,513,811)	(0)	56,980,881	(Δ1,899,811)	0
土木使用料	300,000	0	0	0	0	300,000	(358,820)	0	358,820	(0)	(0)	(0)	(0)	0	(Δ58,820)	0	0	
行政財産使用料	0	0	0	0	0	0	(1,330)	0	1,330	(0)	(0)	(0)	(0)	0	(Δ1,330)	0	0	
土木手数料	1,243,000	0	0	0	0	1,243,000	(1,410,000)	0	1,410,000	(0)	(0)	(0)	(0)	0	(Δ167,000)	0	0	
災害復旧費国庫負担金	133,400,000	Δ133,400,000	(18,418,000)	(18,418,000)	0	(18,418,000)	(16,264,000)	0	16,264,000	(16,264,000)	(0)	(16,264,000)	(0)	0	(2,154,000)	0	0	
農林水産業費国庫補助金	254,820,000	401,018,000	(364,128,677)	(364,128,677)	0	(1,019,966,677)	(712,468,926)	0	712,468,926	(364,112,935)	(0)	(364,112,935)	(0)	307,481,658	(15,742)	16,093	0	
土木費国庫補助金	1,282,887,000	326,985,000	(1,295,432,000)	(1,295,432,000)	0	(2,905,304,000)	(2,045,399,267)	0	2,045,399,267	(1,295,382,000)	(0)	(1,295,382,000)	(0)	859,854,733	(50,000)	50,000	0	
災害復旧費国庫補助金	466,666,000	0	0	0	0	466,666,000	(8,688,804)	0	8,688,804	(0)	(0)	(0)	(0)	68,763,196	(389,214,000)	0	0	
開発指定事業国庫補助金	619,789,000	12,301,000	(0)	(0)	0	(632,090,000)	(603,941,481)	0	603,941,481	(0)	(0)	(0)	(0)	0	(28,148,519)	0	0	
地域活性化・生活対策臨時基金繰入金	96,000,000	Δ96,000,000	(301,800,000)	(301,800,000)	0	(301,800,000)	(343,693,000)	0	343,693,000	(264,443,000)	(0)	(264,443,000)	(0)	0	(37,857,000)	0	0	
繰越金	0	0	(248,044,164)	(248,044,164)	0	(248,044,164)	(248,044,164)	0	248,044,164	(248,044,164)	(0)	(248,044,164)	(0)	0	(Δ41,893,000)	0	0	
弁償金	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	(0)	0	0	(0)	(0)	(0)	(0)	0	(5,000,000)	0	0	
雑入	0	0	0	0	0	0	(2,624,341)	0	2,624,341	(0)	(0)	(0)	(0)	129,648	(Δ2,624,341)	0	0	
還約金	0	0	0	0	0	0	(261,450)	0	261,450	(0)	(0)	(0)	(0)	0	(Δ261,450)	0	0	
農林水産業債	239,000,000	404,000,000	(318,000,000)	(318,000,000)	0	(318,000,000)	(318,000,000)	0	318,000,000	(318,000,000)	(0)	(318,000,000)	(0)	280,000,000	(0)	0	0	
普通土木債	1,800,000,000	393,000,000	(1,127,000,000)	(1,127,000,000)	0	(3,320,000,000)	(2,203,000,000)	0	2,203,000,000	(1,106,000,000)	(0)	(1,106,000,000)	(0)	1,096,000,000	(21,000,000)	0	0	
災害復旧債	276,000,000	Δ66,000,000	(9,000,000)	(9,000,000)	0	(219,000,000)	(11,000,000)	0	11,000,000	(8,000,000)	(0)	(8,000,000)	(0)	44,000,000	(1,000,000)	0	0	
直轄事業債	194,000,000	Δ20,000,000	0	0	0	(174,000,000)	(174,000,000)	0	174,000,000	(0)	(0)	(0)	(0)	0	(0)	0	0	
小計	5,462,781,000	1,259,659,000	(3,763,436,841)	(3,763,436,841)	0	(10,485,876,841)	(7,210,836,404)	0	7,210,836,404	(3,620,246,099)	(83,513,811)	(0)	(83,513,811)	(0)	2,713,080,468	(59,676,931)	561,959,969	
一般県費充当	528,081,000	189,783,000	(0)	(0)	0	(717,864,000)	(270,147,489)	0	270,147,489	(54,610,138)	(0)	(54,610,138)	(0)	411,228,375	(Δ54,610,138)	36,488,136	0	
合計	5,990,862,000	1,449,442,000	(3,763,436,841)	(3,763,436,841)	0	(11,203,740,841)	(7,480,983,893)	0	7,480,983,893	(7,321,551,824)	(159,432,069)	(0)	(159,432,069)	(0)	3,124,308,843	(598,448,105)	0	

8 事業別実施状況調べ

治山費

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(主) 治山事業(県土)	(612,945,654)	(612,943,425)	(0)	(2,229)	
(主) 地域自主戦略交付金(治山事業)	(1,095,189,654)	(861,331,702)	(233,854,894)	(3,058)	
(主) 地域自主戦略交付金(漁場保全関連特定森林整備事業)	(468,000,000)	(238,631,447)	(229,368,553)	(0)	
(主) 農山漁村地域整備交付金(県土)	(92,932,746)	(92,931,503)	(0)	(1,243)	
補助公務	(324,332,746)	(216,376,625)	(107,954,878)	(1,243)	
補助公務	(97,084,000)	(66,268,458)	(30,815,406)	(136)	
補助公務	(72,930,000)	(72,930,000)	(0)	(0)	補助公共事業の実施に必要な事務的経費である。
人件費継足	(83,298,000)	(81,211,256)	(0)	(2,086,744)	治山砂防関係職員の人件費である。
治山維持修繕費	(8,580,000)	(8,578,500)	(0)	(1,500)	維持管理に必要な、施設修繕を実施することにより、その施設が持っている機能を充分に発揮させ、災害の発生を抑止することを目的とする。6箇所実施した。
治山施設緊急修繕費	(35,380,000)	(30,266,500)	(4,500,000)	(613,500)	年度中途に突発的に発生した小規模な災害に対し、応急的な措置を行い、被害の拡大を防止することを目的とする。4箇所実施し、完了した。
単県公共	(6,000,000)	(2,921,100)	(0)	(3,078,900)	国庫補助事業(補助治山、急傾斜地崩壊対策)及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない斜面崩壊地の復旧対策を行う市町村に補助金を交付する。13箇所実施し、2箇所完了した。
単県公共	(11,635,000)	(11,375,350)	(0)	(259,650)	補助事業の事業化及び事業実施に必要な用地関係を明らかにするため、事業化調査及び用地基礎調査を実施し、補助事業の円滑な推進を図ることを目的とする。23箇所実施し完了した。
治山事業新規事業化調整費	(73,635,000)	(17,109,400)	(53,700,000)	(739,350)	事業繰り越せしめず年度をまたぐ借地料及び施設情報GISにリンクさせるものは、国庫補助対象とならないため、経費を予算化し適切な執行や事業の効率化を図ることを目的とする。60箇所実施し完了した。
治山事業推進調整費	(66,000,000)	(65,260,650)	(0)	(136,838)	大規模災害時、林業職員OB等を対象に災害復旧計画の作成等に係る業務協力を一定期間得て、短期間に集中する業務の分散を図る。平成23年度は対象となる事業は発生していない。
緑の防災ヘルパー事業	(555,000)	(81,570)	(0)	(473,430)	
目計(治山費)	(726,093,400)	(725,828,778)	(660,193,731)	(264,622)	
	(2,322,943,400)	(1,652,790,870)	(9,958,799)		

(単位:円)

土木総務費

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
一般 (主) 採石法・砂利採取法施行費	(0) 6,700,000	(0) 1,177,286	(0) 0	(0) 5,522,714	
目計(土木総務費)	(0) 6,700,000	(0) 1,177,286	(0) 0	(0) 5,522,714	
河川総務費					
事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
砂防維持修繕費	(211,065,066) 552,900,066	(210,930,780) 396,897,141	(0) 155,868,639	(134,286) 134,286	砂防施設等が持っている機能を充分に発揮させ、災害の発生を抑制することを目的とする。雑木伐開、河床掘削、満砂除石及び施設修繕(砂防及び急傾斜)を89箇所実施し、57箇所完了した。
単県砂防施設緊急修繕費	(0) 4,490,000	(0) 3,864,000	(0) 0	(0) 626,000	年度中途に突発的に発生した小規模な災害等に対し、応急的な措置を行い、被害の拡大を防止することを目的とする。河川の増水による護岸の崩壊箇所等の対策を実施した。
単県公共 砂防管理費	(1,760,850) 29,560,850	(1,760,850) 19,283,300	(0) 10,277,550	(0) 0	砂防指定地等の区域編入に必要な調査を作成し、区域指定を推進することを目的とする。22区域(砂防17急傾斜5)の調査を作成した。
土砂災害警戒情報システム 保守管理費	(0) 5,560,000	(0) 5,409,946	(0) 0	(0) 150,054	鳥取地方気象台との連携による土砂災害警戒情報を発表し、市町村や県民に詳細情報を提供するシステムの維持保守管理を行うことを目的とする。定期点検や動作確認など適切な維持管理を行った。
智頭町市瀬地すべり対策 連費	(0) 13,072,000	(0) 12,840,000	(0) 0	(0) 232,000	平成16年9月、台風21号により土砂崩落が発生した智頭町市瀬採石場跡地に設置している現地事務所、地すべり観測機器等の維持管理を行った。
一般 (西部)佐野堰魚道改築事業	(0) 3,000,000	(0) 2,811,900	(0) 0	(0) 188,100	「天然點がのぼる100名川」に選定されている日野川において、アユの遡上を阻害している魚道を改修することにより、アユ資源の安定化を図り、アユが棲みやすい川づくりを行うため、改善策の検討及び設計を実施した。
目計(河川総務費)	(212,825,916) 608,582,916	(212,691,630) 441,106,287	(0) 166,146,189	(134,286) 1,330,440	

(単位:円)

砂防費

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(主)社会資本整備総合交付金(通常砂防事業)	(1,257,899,298)	(1,257,899,298)	(0)	(0)	
(主)地域自主戦略交付金(通常砂防事業)	(2,355,511,887)	(1,860,716,223)	(494,795,664)	(0)	
(主)社会資本整備総合交付金(火山砂防事業)	(1,007,222,288)	(318,928,785)	(688,293,503)	(0)	
(主)地すべり対策事業	(186,619,762)	(186,592,741)	(0)	(27,021)	
(主)社会資本整備総合交付金(急傾斜地崩壊対策事業)	(451,762,762)	(298,346,081)	(153,389,660)	(27,021)	
(主)地域自主戦略交付金(急傾斜地崩壊対策事業)	(43,032,444)	(43,021,772)	(0)	(10,672)	
(主)地すべり対策事業	(130,696,979)	(130,686,307)	(0)	(10,672)	
(主)社会資本整備総合交付金(急傾斜地崩壊対策事業)	(451,654,579)	(451,227,583)	(0)	(426,996)	
(主)地域自主戦略交付金(急傾斜地崩壊対策事業)	(1,008,047,571)	(737,725,075)	(269,895,500)	(426,996)	
補助公共	(220,991,096)	(100,606,158)	(120,384,938)	(0)	
(主)砂防・急傾斜地基礎調査費	(12,509,700)	(12,495,000)	(0)	(14,700)	
(主)土砂災害情報相互通報システム整備事業	(59,801,550)	(40,419,150)	(19,367,700)	(14,700)	
(主)砂防激甚災害対策特別緊急事業	(16,677,150)	(16,677,150)	(0)	(0)	
補助事務費	(22,276,800)	(22,276,800)	(0)	(0)	
人件費継足	(386,771,033)	(386,765,635)	(0)	(5,398)	
	(386,771,033)	(386,765,635)	(0)	(5,398)	補助公共事業の実施に必要な事務的経費である。
	(197,009,000)	(194,756,060)	(0)	(2,252,940)	治山砂防関係職員の人件費である。
	(192,529,000)	(188,564,177)	(0)	(3,964,823)	補助事業の対象とならない小規模な渓流保全等の砂防設備を整備し、溢水及び沿岸浸食を防止することを目的とする。18箇所実施し、2箇所完成した。
小規模砂防施設新設費	(169,677,080)	(169,530,466)	(0)	(146,614)	補助事業の対象とならない急傾斜地崩壊防止施設を整備し、がけ崩れ災害から人家、公共施設等を保全することを目的とする。16箇所実施し、5箇所完成した。
単県急傾斜地崩壊対策事業	(500,677,080)	(227,842,173)	(272,050,604)	(784,303)	補助事業の事業化及び用地問題による事業の長期化を防ぐため、事業化調査を実施し、補助事業の円滑な実施を図ることを目的とする。17箇所実施し、完了した。
新規事業化調整費	(261,868,979)	(261,108,795)	(0)	(760,184)	
	(667,868,979)	(536,460,434)	(130,648,361)	(760,184)	
	(10,195,500)	(10,146,150)	(0)	(49,350)	
	(134,195,500)	(109,177,950)	(24,968,200)	(49,350)	

砂防費

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
土砂災害防止推進事業	(0) (960,000)	(0) (626,340)	(0) (0)	(0) (333,660)	市町村、防災関係者及び県民を対象とした土砂災害防止に関する講習会を実施すること等により土砂災害の被害を最小限にとどめることを目的とする。講習会等を10回実施した。
(主)みんなで学ぼう「土砂災害」事業	(0) (340,000)	(0) (137,340)	(0) (0)	(0) (202,660)	
(西部)佐陀川における河川砂防危険区域監視カメラ設置	(0) (7,120,000)	(0) (0)	(0) (7,120,000)	(0) (0)	台風12号で甚大な被害を受けた佐陀川の河川管理施設、砂防施設について、今後の洪水、土石流による被害を防止し、迅速な水防活動を図るため、監視カメラを設置。
(西部)佐陀川堆積土石有効利用調査研究業務	(0) (670,000)	(0) (665,700)	(0) (0)	(0) (4,300)	台風12号による堆積土石の撤去に伴い、流下断面確保を図るとともに、堆積土石の建設資材として有効利用促進を図るため、石材料を利用する調査研究を実施。
目計(砂防費)	(2,796,905,525) (7,344,451,525)	(2,795,464,590) (5,154,700,388)	(0) (2,180,914,130)	(1,440,935) (8,837,007)	

直轄河川海岸事業費負担金

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
直轄負担	(0) (193,451,000)	(0) (193,450,805)	(0) (0)	(0) (195)	
目計(直轄河川海岸事業費負担金)	(0) (193,451,000)	(0) (193,450,805)	(0) (0)	(0) (195)	直轄砂防事業に係る負担金を支払った。

治山施設災害復旧費

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
補助公共	(27,612,000) (27,612,000)	(24,385,050) (24,385,050)	(0) (0)	(3,226,950) (3,226,950)	平成22年1月の冬期風浪により前浜が侵食され、越波により土砂が吸い出され、防潮護岸、消波根固が沈下したことから原形復旧を行った。1箇所実施した。
目計(治山施設災害復旧費)	(27,612,000) (27,612,000)	(24,385,050) (24,385,050)	(0) (0)	(3,226,950) (3,226,950)	

治山施設等災害関連事業費

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
補助 公共 災害関連緊急治山事業	(400,000,000)	(13,373,207)	(117,054,793)	(269,572,000)	平成23年5月の台風2号、9月の台風12号の豪雨により発生した山地災害の内、緊急に対応を要する箇所について復旧に着手し、再度災害の防止を行った。4箇所実施した。
目計(治山施設等災害関連事業費)	(400,000,000)	(13,373,207)	(117,054,793)	(269,572,000)	

建設災害復旧費

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
補助 公共 災害関連緊急砂防事業	(300,000,000)	(0)	(0)	(300,000,000)	事業の対象となる災害が発生しなかった。
目計(建設災害復旧費)	(300,000,000)	(0)	(0)	(300,000,000)	

合計	(3,763,436,841) 11,203,740,841	(3,758,370,048) 7,480,983,893	(0) 3,124,308,843	(5,066,793) 598,448,105	
----	-------------------------------------	------------------------------------	------------------------	------------------------------	--

9 予備費の充用調べ

該当なし。

10 繰越関係調べ

(1) 繰越費逐次繰越調べ

該当なし。

(2) 繰越明許費調べ

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					繰越理由	
				基金繰入金		未収入特定財源				一般財源
				国庫補助金	負担金	その他	県債			
				基金繰入金	国庫補助金	負担金	その他	県債		
治山費	目計	1,083,926,078	660,193,731	0	307,481,658	0	0	280,000,000	72,712,073	
	治山事業(県土)	440,244,000	233,854,894	0	119,650,760	0	0	102,000,000	12,204,134	
	卯垣地区	63,018,400	19,330,000		9,665,000	0	0		9,665,000	公共事業費の執行留保の解除による。
	紙屋地区	35,981,600	31,351,100		15,675,550	0	0		15,675,550	工事施工箇所において、境界再確認の申し出が有り、再度の境界確定に不測の日数を要したため。(約160日)
	焼杉地区	65,000,000	50,150,000		25,075,000	0	0		25,075,000	工事用道路上部の法面上にクラックが発生し、法切工再施工が必要となり、その検討および施工に不測の日数を要したため。(約90日)
	豊栄地区	39,000,000	25,140,000		12,570,000	0	0		12,570,000	工事用道路としての使用に内諾を得ていた圍場について、作付けをしたいとの申し出が有り、その調整に不測の日数を要したため。(約170日)
	吉原地区	23,244,000	12,155,600		6,685,780	0	0		5,469,820	工事用道路のルート選定について、地権者との借地協議およびルート変更等、調整及び了解を得るまでに不測の日数を要したため。(約140日)
	豊成地区	53,196,644	20,796,644		11,438,155	0	0		9,358,489	仮設道を設置する際、駐車場の使用を避けるよう要望があり、別ルートの協議及び検討に不測の日数を要したため。(約80日)
	小竹地区	69,803,356	21,510,000		11,830,500	0	0		9,679,500	公共事業費の執行留保の解除による。
	横手地区	45,000,000	24,845,250		12,422,625	0	0		12,422,625	工事用道路のルート選定について、地権者との借地協議およびルート変更等、調整及び了解を得るまでに不測の日数を要したため。(約140日)
	竹市地区	46,000,000	28,576,300		14,288,150	0	0		14,288,150	資材運搬に係るモノレールのヤードの借用予定が、国道の歩道工事の施工時期と重なってしまい、調整に不測の日数を要したため。(約80日)

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源				一般財源
				基金繰入金	国庫補助金	負担金		県債		
						その他	その他			その他
治山費	農山漁村地域整備交付金	32,649,756	30,815,406	0	15,407,703	0	0	12,000,000	3,407,703	工事用道路として使用する市道について、上流に果樹園を持つ地権者との調整に不測の日数(約110日)を要したため。 公共事業費の執行留保の解除による。 工事用道路として通行する農道について、農繁期に係る地元調整に不測の日数を要したため。(約60日) 谷止工施工地の用地について、地権者から要望があり、その調整および承諾を得るのに不測の日数を要したことによる。(約160日) 公共事業費の執行留保の解除による。 工事用道路として通行する農道について、農繁期に係る地元調整に不測の日数を要したため。(約60日) 谷止工施工地の用地について、地権者から要望があり、その調整および承諾を得るのに不測の日数を要したことによる。(約160日) 公共事業費の執行留保の解除による。 工事用仮設道路法面が崩壊し、復旧工法の検討及び切り直しのため、土地所有者との追加補償交渉に不測の日数を要したため。(約90日) 施工範囲の拡大の要望があり、その調整および地元説明に不測の日数を要したため。(約110日) 仮設工部分の地権者が亡くなられ、現地確認のための親族の捜索に不測の日数を要したことによる。(約80日) 工事用道路の残置に係る地元調整に不測の日数を要したため。(約80日) 施工地の土地所有者が亡くなったことに伴い発生した相続問題の調整に不測の日数を要したため。(約80日) 公共事業費の執行留保の解除による。 公共事業費の執行留保の解除による。 山腹工の法面の肩からの流水対策に係る調査及び対策工法についての検討に不測の日数を要したため。(約50日) 公共事業費の執行留保の解除による。 着工後、工事用道路脇の祠について移転要望が生じ、移転先および移転費用等に係る地元協議に不測の日数を要したため。(約60日) 三徳山の参拝者の多い夏場について、調査ボーリングを控えるよう関係者から意見があり、調整を図ったことによる。(約140日) 工事用道路に係る農地について、借地期間の交渉について、不測の日数を要したため。(約140日) 法切工実施により、当初計画とは異なり岩盤露出したため、それに伴う工法の検討に不測の日数を要したため。(約120日)
	岩本地区	17,649,756	15,815,406	0	7,907,703	0	0	0	7,907,703	
	松上地区	15,000,000	15,000,000	0	7,500,000	0	0	0	7,500,000	
	地域自主戦略交付金(治山事業)	372,129,689	229,368,553	0	116,178,210	0	0	101,000,000	12,190,343	
	小鹿地区	25,000,000	8,433,732	0	4,216,866	0	0	0	4,216,866	
	森坪地区	21,420,000	12,860,000	0	6,430,000	0	0	0	6,430,000	
	牛戸地区	19,315,639	19,315,639	0	9,657,820	0	0	0	9,657,819	
	南地区	25,998,688	15,652,397	0	7,826,199	0	0	0	7,826,198	
	下野地区	41,234,559	13,329,604	0	6,664,802	0	0	0	6,664,802	
	若桜地区	12,726,270	7,169,400	0	3,584,700	0	0	0	3,584,700	
	埴師地区	28,682,223	15,277,100	0	7,638,551	0	0	0	7,638,549	
	板井原地区	18,411,160	9,794,600	0	4,897,300	0	0	0	4,897,300	
	赤松地区	14,000,000	14,000,000	0	7,000,000	0	0	0	7,000,000	
	大瀬地区	18,000,000	18,000,000	0	9,000,000	0	0	0	9,000,000	
	古長地区	30,000,000	8,878,620	0	4,883,241	0	0	0	3,995,379	
	明高地区	21,000,000	21,000,000	0	11,550,000	0	0	0	9,450,000	
	河上地区	37,000,000	13,508,811	0	6,754,406	0	0	0	6,754,405	
	三徳2地区	22,923,300	18,373,650	0	9,186,825	0	0	0	9,186,825	
	銀山地区	23,417,850	20,775,000	0	10,387,500	0	0	0	10,387,500	
湯所地区	13,000,000	13,000,000	0	6,500,000	0	0	0	6,500,000		

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					緑越理由
				既収入特定財源 基金繰入金	未収入特定財源			一般財源	
					国庫補助金	負担金	その他		
治山費	地域自主戦略交付金(滝場 保全関連特定森林整備事 業)	179,802,633	107,954,878	0	0	0	0	6,709,893	工事用道路のルート選定および構造について、地権者と協議および調整に不測の日数を要したため。(約170日) コンクリートポンプ車を設置する予定地について、新たな設置場所の地権者との交渉及び承諾に不測の日数を要したため。(約110日) 工事契約後に工事用車両の進入路について、農繁期の通行に係る地元説明に不測の日数を要したため。(約50日) 上水道施設の移転に係る地元調整に不測の日数を要したため。(約90日) 立木伐採前の現地確認について、所有者の体調不良に伴う遅延が発生し、不測の日数を要したため。(約50日) 工事用仮設道路の借地に係る交渉に不測の日数を要したため。(約110日) 受益者負担額に伴う地元交渉に不測の日数を要したため。(約60日) 受益者負担額に伴う地元交渉に不測の日数を要したため。(約60日) 崩壊した法面の隣接土地の地権者に、工事に際し工損調査を実施することとなり、調査に不測の日数を要することとなったため。(約110日) 崩壊した法面の復旧方法及び構内の土地の使用をお願いしたところ、植家役員の了解を得るのに不測の日数を要したため。(約90日) 受益者負担額に伴う地元交渉に不測の日数を要したため。(約60日) 土地の所有者の相続がなされおらず、相続権を有する複数の関係者への説明に不測の日数を要したため。(約50日) 受益者負担額に伴う地元交渉に不測の日数を要したため。(約60日) 受益者負担額に伴う地元交渉に不測の日数を要したため。(約60日) 受益者負担額に伴う地元交渉に不測の日数を要したため。(約60日) 受益者負担額に伴う地元交渉に不測の日数を要したため。(約60日)
	基金繰入金	0	56,244,985	0	0	0	45,000,000		
	佐治地区	69,520,150	56,475,885	28,237,943	0	0	0	28,237,942	
	市瀬地区	25,000,000	6,128,125	3,064,063	0	0	0	3,064,062	
	尾張2地区	31,882,483	30,117,517	16,564,635	0	0	0	13,552,882	
	大野地区	28,000,000	8,689,482	4,779,216	0	0	0	3,910,266	
	太一垣地区	25,400,000	6,543,869	3,599,128	0	0	0	2,944,741	
	治山維持修繕費	4,500,000	4,500,000	0	0	0	0	4,500,000	
	吉川地区	4,500,000	4,500,000	0	0	0	0	4,500,000	
	単県斜面崩壊復旧事業	54,600,000	53,700,000	0	0	0	0	33,700,000	
	矢矯地区	1,080,000	1,080,000	0	0	0	0	1,080,000	
	三代寺地区	3,600,000	2,700,000	0	0	0	0	2,700,000	
	海土地地区	3,420,000	3,420,000	0	0	0	0	3,420,000	
	高江地区	3,600,000	3,600,000	0	0	0	0	3,600,000	
	太田地区	27,850,000	27,850,000	0	0	0	0	27,850,000	
	八橋地区	3,200,000	3,200,000	0	0	0	0	3,200,000	
	奥桐屋地区	1,400,000	1,400,000	0	0	0	0	1,400,000	
	境地区	1,575,000	1,575,000	0	0	0	0	1,575,000	
	与一谷地区	1,575,000	1,575,000	0	0	0	0	1,575,000	
	丸山地区	2,400,000	2,400,000	0	0	0	0	2,400,000	

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
				既収入特定財源 基金繰入金	未収入特定財源				一般財源
					国庫補助金	負担金	その他		
治山費	谷川地区	2,450,000	2,450,000	0	0	0	2,450,000	受益者負担額に伴う地元交渉に不測の日数を要したため。(約60日)	
	徳永地区	2,450,000	2,450,000	0	0	0	2,450,000	受益者負担額に伴う地元交渉に不測の日数を要したため。(約60日)	
河川総務費	目計	290,924,050	166,146,189	0	0	0	139,146,189		
	砂防維持修繕費	259,817,400	155,868,639	0	0	0	128,868,639		
	洞谷川ほか	96,694,350	67,071,880	0	0	0	67,071,880	土砂流出対策仮設防護柵設置における仮設道路の設置について、関係者全員との連絡調整等に不測の日数を要したため。(約45日)	
	安蔵川ほか	7,544,000	7,544,000	0	0	0	7,544,000	施工箇所下流に洗掘箇所が発見され、設計見直しを行ったが、この見直しに不測の日数を要したため。(約30日)	
	中谷川ほか	11,556,050	4,837,917	0	0	0	4,837,917	堆積土砂の搬出ルートを議したところ、路面の損傷が激しく、補修工法及び調整に不測の日数を要したため。(約60日)	
	佐崎地区ほか	28,217,550	12,460,992	0	0	0	12,460,992	工事発注の2度の入札に応札者がなく、年度内に工事の履行期間を確保することができなくなったため。(約130日)	
	加勢蛇川ほか	5,000,450	3,256,350	0	0	0	3,256,350	工事発注の2度の入札に応札者がなく、年度内に工事の履行期間を確保することができなくなったため。(約130日)	
	佐陀川ほか	61,805,000	31,677,500	0	0	0	31,677,500	土砂撤去断面の決定に当たり、別途施工中の砂防災害復旧工事(工事用道路)との調整に不測の日数を要したため。(約45日)	
	門地区ほか	37,500,000	22,730,000	0	0	0	22,730,000	用地買収について、同意が得られない地権者があり、説明等を再三行い了解を得たが、この交渉に不測の日数を要したため。(約180日)	
	萩山川	11,500,000	6,290,000	0	0	0	6,290,000	河川内進入に伴い町道橋の使用が必要となるが、町道橋の使用に関して地元との承諾を得るために不測の日数を要したため。(約30日)	
	砂防管理費	31,106,650	10,277,550	0	0	0	10,277,550		
	東部管内	7,990,000	2,387,950	0	0	0	2,387,950	砂防指定地編入調書作成について、関係者と調整を行う必要があり、調整等に不測の日数(約45日)を要したため。	
	八頭管内	7,200,000	2,015,050	0	0	0	2,015,050	本体設計委託の繰越に伴い、指定地調書作成業務についても年度内完成が困難となったため。(約45日)	
	中部管内	5,000,000	2,057,900	0	0	0	2,057,900	測量・設計業務について、境界立会の連絡が取れない地権者が県外在住であり、この地権者の捜索等に不測の日数を要したため。(約60日)	
	西部管内	10,916,650	3,816,650	0	0	0	3,816,650	砂防指定地の編入調書作成について、砂防施設整備に必要な用地範囲の確定に不測の日数を要したため。(約60日)	

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源			一般財源
				基金繰入金	国庫補助金	負担金	その他		
砂防費	目計	3,312,206,940	2,180,914,130	859,854,733	56,980,881	0	1,069,000,000	138,236,516	相継人が県外の多方面に在住している多数相継地権者について、相続関係書類のとりまとめに不測の日数を要したため。(約60日)
	社会資本整備総合交付金 (通常砂防事業)	824,053,563	494,795,664	244,596,850	0	0	219,000,000	31,198,814	
	音谷川	71,807,207	43,811,464	19,104,288	0	0	0	24,707,176	相継人が県外の多方面に在住している多数相継地権者について、相続関係書類のとりまとめに不測の日数を要したため。(約60日)
	六日市中谷川	19,452,836	19,239,811	9,619,906	0	0	0	9,619,905	工事用道路設置に伴う、果樹園内の盛土について、果樹の収穫完了まで待つよう申し入れがあり、不測の日数を要したため。(約60日)
	檜ヶ谷川	32,833,102	23,562,195	11,781,097	0	0	0	11,781,098	工事用道路の粉塵問題について、粉塵対策及び地元関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	鷹谷川	11,715,900	8,295,900	4,147,950	0	0	0	4,147,950	今回事業の通行ルート部分に大型車両通行禁止規制の踏切があり、その規制解除協議に不測の日数を要したため。(約60日)
	澄谷川	18,739,560	14,161,468	7,080,734	0	0	0	7,080,734	工事に支障となる立木の伐採が必要であったが、地権者の理解を得るまでの間に不測の日数を要したため。(約60日)
	下平川	18,448,377	10,734,627	5,367,313	0	0	0	5,367,314	公共事業費の執行留保の解除による。
	河内左谷川	42,683,860	25,003,855	12,501,928	0	0	0	12,501,927	9月の台風豪雨により、流末部で民地内に流入する事態が生じ、今後の対策の検討に不測の日数を要したため。(約60日)
	丹防東谷川	34,173,526	19,066,163	9,533,544	0	0	0	9,532,619	残土処分について、掘削直後の状態では場外へ搬出困難な状況であり、これにより工事進捗に不測の日数を要したため。(約45日)
	堤谷川	2,045,750	1,092,000	546,000	0	0	0	546,000	9月の台風豪雨により、管理用道路に敷設していた砕石が流出する事態が生じ再発防止策の検討に不測の日数を要したため。(約30日)
	小畑北谷川	24,348,713	17,648,713	8,824,356	0	0	0	8,824,357	工事において支障となる蔵について地権者に移転の依頼をしたところ、支障物件としないよう要望を受け、その検討及び調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	中代谷川	60,335,119	18,330,005	9,165,003	0	0	0	9,165,002	工事施工地内の山林に墓石があり、その関係者への交渉及び移転先地の選定に不測の日数を要したため。(約90日)
	屋堂羅川	52,946,523	22,650,010	11,325,005	0	0	0	11,325,005	代替道路の掘削を行ったところ、水処理を行う必要が生じ、関係者との協議、設計及び施工に不測の日数を要したため。(約60日)
	上岩神谷川	41,046,659	4,816,383	2,408,191	0	0	0	2,408,192	土質が悪く、掘削方法について再検討し地権者に説明を行い、この対策検討と地元調整に不測の日数を要したため。(約30日)
	カノウ谷川	19,269,121	11,343,192	5,671,596	0	0	0	5,671,596	床掘を行ったところ、岩盤があると想定されていたところは巨礫であったため、構造の変更が必要となり、構造物の詳細設計等に不測の日数を要したため。(約80日)
	下代小谷川	24,500,000	5,254,101	2,627,051	0	0	0	2,627,050	工事用道路設置において支障となる電柱移転について、町有線ケーブルが添架されており、この調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	二部大谷川	36,000,000	31,500,000	15,750,000	0	0	0	15,750,000	工事用道路のルート選定にあたり、地元関係者との協議及び調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	勤部川	19,500,000	19,500,000	9,750,000	0	0	0	9,750,000	工事用道路について、集落内通行を極力控えるよう意見があり、その検討及び周辺調査等に不測の日数を要したため。(約60日)
	坂本谷川	48,000,000	26,369,500	13,184,750	0	0	0	13,184,750	砂防堰堤側壁部の施工にあたり、現地試掘調査の結果、土砂であったため、追加施工に不測の日数を要したため。(約60日)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
				既収入特定財源 基金繰入金	未収入特定財源		一般財源		
					国庫補助金	負担金			その他
砂防費	中野川	53,500,000	8,240,350		0	4,120,175	0	4,120,175	函工の床敷を行ったところ、基礎地盤が軟弱土であることが分かり、その検討と対策の施工に不測の日数を要したため。(約30日)
	糠庄大谷川	45,208,770	42,373,770		0	21,186,885	0	21,186,885	本工事施工区域の漂流において、特別天然記念物オオサジョウウオウが生息している可能性が高く、文化庁との協議及び許可に不測の日数を要したため。(約60日)
	下谷川	32,000,000	11,326,772		0	5,663,386	0	5,663,386	工事中道路撤去に際し、復旧方法について地権者及び地元関係者の同意が得られず、この間不測の日数を要したため。(約75日)
	久曾谷川	3,000,000	2,097,045		0	1,048,522	0	1,048,523	工事中道路の町道沿線の家屋について、うち1軒の建物所有者が県外在住であり、調整及び立会に不測の日数を要したため。(約60日)
	田ノ原川	32,055,450	32,055,450		0	16,027,725	0	16,027,725	地権者より、騒音、振動に対する懸念があるとして事業計画に難色を示され、その説明・取得に不測の日数を要したため。(約90日)
	堀尾谷川	28,795,550	26,989,550		0	13,494,775	0	13,494,775	台風豪雨により堀尾谷川が溢れ、後の対策について地元関係者と調整する必要が生じ、この調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	荒田川	32,600,000	32,600,000		0	16,300,000	0	16,300,000	工事中道路のルートについて、地権者が用地提供に難色を示し、この間不測の日数を要したため。(約90日)
	谷田川	16,047,540	16,047,540		0	8,023,770	0	8,023,770	当起業地は、共有地、未相続、県外在住者が多く、現地立ち入り同意を得るのに不測の期間を要したため。(約90日)
	原川	3,000,000	685,800		0	342,900	0	342,900	地元関係者数名から井戸の水位が低下しているとの申し出があり、井戸の水位調査時期について、所有者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
	地域自主幹路交付金(通常砂防事業)		905,607,842	688,293,503	0	344,144,469	0	310,000,000	
	大城川	49,756,386	15,888,135		0	7,941,568	0	7,946,567	工事中道路設置に伴う既設農道の使用について、果樹の収穫完了時期までは交通確保してほしいとの申し入れがあり、不測の日数を要したため。(約75日)
	紺屋川	60,199,920	58,528,704		0	29,264,352	0	29,264,352	工事中車両進入ルートについて、通学路に指定されていることから安全対策に万全を期すよう要望されており、この調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	モチゾ谷川	62,870,250	59,884,916		0	29,942,458	0	29,942,458	用地交渉段階で新たな相続関係者が発生し、相続関係書類のとりまとめに不測の日数を要したため。(約60日)
	山田一谷川	98,100,000	56,112,747		0	28,056,373	0	28,056,374	工事中道路の入口部庭木の移転について、移植適期まで待つよう申し出があり、不測の日数を要したため。(約60日)
	鹿の谷川	15,727,950	13,152,300		0	6,576,150	0	6,576,150	管理用道路の計画地内に所有者不明の墓地があり、現所有と登記名義人との相続関係が不明であり、その調査に不測の日数を要したため。(約90日)
	宮谷川	66,657,388	56,677,402		0	28,338,701	0	28,338,701	付替道路のルート選定について、道路利用者内の意見がまとまらず、関係者間の調整及び了解を得るまでに不測の日数を要したため。(約120日)
稗谷川	9,632,000	3,477,000		0	1,738,500	0	1,738,500	今回事業の大型工事中車両の通行ルート部分に大型車両通行禁止規制の踏切があり、その規制解除協議に不測の日数を要したため。(約60日)	
福屋の興谷川	13,500,000	12,730,000		0	6,365,000	0	6,365,000	埋蔵文化財本調査において、珍しい遺構が確認され、専門家の調査が必要となったが、日程調整に不測の日数を要したため。(約120日)	
長龍寺谷川	51,300,000	43,734,958		0	21,867,479	0	21,867,479	埋蔵文化財調査を行い、調査完了後に工事着手することとしていたが、町教育委員会が他事業の調査に不測の日数を要したため。(約100日)	
みどり上谷川	98,725,500	96,151,097		0	48,075,548	0	48,075,549	砂防堰堤の施工にあたり、車両通行時の騒音について改善要望があったが、その対策検討及び承諾に不測の日数を要したため。(約120日)	

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由
				基金繰入金	未収入特定財源		一般財源	
					国庫補助金	負担金		
砂防費	大江第3地区	32,647,100	32,647,100	15,507,373	1,832,355	0	15,507,372	墓地の移転先地において、周辺土地形態から嵩上げ造成する必要が生じ、墓地移転が完了するまでに不測の日数を要したため。(約150日)
	山田地区	52,275,029	18,427,924	0	1,842,793	0	0	受益者負担金の負担割合等について、納得されていない関係者がおり、地元との調整に不測の日数を要したため。(約190日)
	下峰寺地区	52,181,425	34,158,827	8,292,566	3,415,863	0	8,292,565	公共事業費の執行留保の解除による。
	上地地区	56,293,852	44,153	15,362,729	4,415	0	15,380,215	法面工事において法面の切り取りを行ったところ、当初補償対象外としていた起業地外の柿の木が露出し、所有者と対応策等の調整に不測の日数を要したため。(約330)
	梶掛地区	10,839,800	3,200,000	19,869	320,000	0	19,869	工事に伴い支障となる墓地について移転補償の交渉を進めていたが、移転先地の検討に不測の日数を要したため。(約40日)
	皆原地区	12,201,000	8,902,950	1,440,000	445,147	0	1,440,000	工事施工上支障となる墓地について、移転先地の選定及び手続きに不測の日数を要したため。(約60日)
	駒掛地区	12,931,400	12,931,400	6,142,415	646,570	0	4,228,902	用地測量における境界立会について、土地所有者の一人が入院し、境界確認が行えなくなり、この間不測の日数を要したため。(約45日)
	大内木下地区	98,014,555	69,663,046	32,464,583	4,733,880	0	6,142,415	墓地の移転について、土地所有者が入院し土地の売買等の判断ができないう状態となり、移転解除を得るのに不測の日数を要したため。(約60日)
	古長地区	179,259,446	120,384,938	55,443,581	14,877,598	0	32,464,583	昨年度設置済みの工事用道路の地権者から、工事の影響で樹木が枯れたとの申し入れがあり、この調整に不測の日数を要したため。(約210日)
	地域自主幹路交付金(急傾斜地崩壊対策事業)	62,993,106	31,570,524	16,310,066	4,330,216	0	10,930,242	工事に伴い支障となるNTT柱支線の移転について、移設先の地元調整が難航し、その間不測の日数を要したため。(約60日)
	勝見B地区	35,352,579	16,659,414	6,663,765	3,331,882	0	6,663,767	墳墓移転に伴う移転先地の選定に不測の日数を要したため。(約120日)
	門尾地区	58,000,000	58,000,000	26,100,000	5,800,000	0	26,100,000	他事業の埋蔵文化財調査との工程調整により、当該地区の調査着手時期が遅延したため。(約150日)
	福吉地区	7,357,761	2,499,000	1,124,550	249,900	0	1,124,550	工事用道路の借地部の復旧方法について、の交渉に不測の日数を要したため。(約60日)
	本高地区	15,556,000	11,656,000	5,245,200	1,165,600	0	5,245,200	測量及び地質調査を実施したところ、土質ボーリングに伴う騒音に対して苦情があり、調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	長山地区	47,291,850	19,367,700	6,455,950	0	0	12,911,750	業務着手に当たり、各関係区長との説明会の日程調整に不測の日数を要したため。(約75日)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					繰越理由	
				既収入特定財源 基金繰入金	未収入特定財源			一般財源		
					国庫補助金	負担金	その他			県債
砂防費	小規模砂防施設新設費	323,959,701	272,050,604	56,842,000	0	0	0	211,000,000	4,208,604	工事の支障となる墳墓の移転交渉及び移転先地の選定に不測の日数を要したため。(約160日)
	中左谷川	16,714,151	9,871,160		0	0	0		9,871,160	起業地内の立木の補償について、立木の算定方法に異議申し立てがあり、再度の現地確認及びその交渉に不測の日数を要したため。(約75日)
	本角川	3,835,251	1,249,357		0	0	0		1,249,357	起業地内の立木の補償について、立木の算定方法に異議申し立てがあり、再度の現地確認及びその交渉に不測の日数を要したため。(約75日)
	楠城地区	10,330,299	8,764,749		0	0	0		8,764,749	起業地内の墓地について、名義人の所在が不明であり、その所在調査及び相続調査に不測の日数を要したため。(約90日)
	長谷川	37,500,000	36,165,614		0	0	0		36,165,614	起業地内の墓地について、名義人の所在が不明でありその所在調査及び相続調査に不測の日数を要したため。(約90日)
	宮原川	18,000,000	10,800,000		0	0	0		10,800,000	地元関係者より、隣接する山道について工事期間中も通行可能とするよう申し出があり、施工方法の検討及び地元調整に不測の日数を要したため。(約120日)
	寺林山	40,200,000	37,746,450		0	0	0		37,746,450	工事用道路の設置について、地権者の承諾が得られるまでに不測の日数を要したため。(約120日)
	棚谷	30,000,000	28,097,389		0	0	0		28,097,389	砂防指定地編入手続きにおいて、砂防工事全体計画の原直し及び再確認する必要があるが生じ、その確認及び協議に不測の日数を要したため。(約90日)
	金田川	15,500,000	15,100,000		0	0	0		15,100,000	地元関係者より隣接する農道について工事期間中も通行可能とするよう申し出があり、施工方法の検討及び地元調整に不測の日数を要したため。(約120日)
	猿喰谷川	35,000,000	15,300,000		0	0	0		15,300,000	用地調査の結果、一部の用地が未登記であることが判明し、計画変更の検討に不測の日数を要したため。(約105日)
	居護谷川	15,000,000	14,850,000		0	0	0		14,850,000	地権者のうち1名について、事業に反対を表明され、その調整に不測の日数を要したため。(約40日)
	佐陀川	11,800,000	8,150,000		0	0	0		8,150,000	溪流保全工の設計において、計画区間上流端の砂防災害復旧事業との調整に不測の日数を要したため。(約75日)
	八金川	14,000,000	13,660,497		0	0	0		13,660,497	詳細設計段階において新たな要望があり、この検討及び調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	大谷川	12,010,000	12,010,000		0	0	0		12,010,000	当事業の計画説明を行ったが、同地区内の土砂防止対策(別事業)を先に実施してほしいとの強い要望があり、当事業に対する理解を得るのに不測の日数を要したため。(約60日)
	北谷川	8,800,000	8,800,000		0	0	0		8,800,000	溪流保全工の設計において、計画区間内で発生した災害事業との調整に不測の日数を要したため。(約75日)
	阿弥陀川	7,390,000	7,390,000		0	0	0		7,390,000	台風12号により被災した砂防施設の復旧に当たり、事業認定資料の修正等に不測の日数(約90日)を要したため。
	大谷川右支川	10,080,000	10,080,000		0	0	0		10,080,000	当起業地について法務局で公図調査をしたところ、財産区名義の土地があり、聞き取り等に不測の日数を要したため。(約100日)
	門谷川	37,800,000	34,015,388		0	0	0		34,015,388	工事用道路にかかると現地立ち入りについて、農繁期が過ぎるまでは立ち入りしないよう要請を受け、立ち入り可能となるまでの間不測の日数を要したため。(約180日)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					繰越理由
				既収入特定財源 基金繰入金	未収入特定財源			一般財源	
					国庫補助金	負担金	その他		
砂防費	単県急傾斜地崩壊対策事業	261,304,853	130,648,361	0	21,923,734	0	108,000,000	724,627	工事用道路として利用する私道の地権者と当該工事の受益者との不仲により、工事用車両の通行ができなくなり、当該地権者と再三説得交渉する必要があるが生じ、この間に不測の日数を要したため。(約90日)
	新井地区	40,804,271	37,439,850	0	7,487,970	0	0	29,951,880	倉庫の補償単価について、地権者から異議申し立てがあり、倉庫の再調査と交渉に不測の日数を要したため。(約105日)
	内海中地区	25,302,537	17,576,394	0	3,515,279	0	0	14,061,115	用地取得について、買収単価に難色を示された地権者があり、その交渉に不測の日数を要したため。(約90日)
	西高尾地区	25,000,000	15,193,484	0	1,519,348	0	0	13,674,136	工事用進入路設置にあたり、地権者の了解を得るのに不測の日数を要したため。(約120日)
	朝日町地区	29,435,949	19,463,705	0	1,946,371	0	0	17,517,334	用地取得について、買収単価に難色を示された地権者があり、その交渉に不測の日数を要したため。(約150日)
	東町地区	21,000,000	17,891,409	0	3,578,282	0	0	14,313,127	当該工事において、用水路設置位置を変更する必要が生じ、その設計変更及び地元調整に不測の日数を要したため。(約150日)
	紮地区	4,500,000	4,500,000	0	450,000	0	0	0	他事業の埋蔵文化財調査との工程調整により、当該地区の調査着手及び工事着手が遅延したため。(約150日)
	福吉地区	4,500,000	4,500,000	0	450,000	0	0	0	水路設置にあたり、小型車両から小車による運搬に変更することとなり、この調整及び施工効率低下による不測の日数を要したため。(約20日)
	本高地区	53,022,701	11,993,528	0	2,398,706	0	0	9,594,822	今回工事箇所にある山への進入路復旧階段の有無について、調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	福地地区	23,773,144	3,181,060	0	638,212	0	0	0	法枠工施工箇所において、調査及び設計検討に不測の日数を要したため。(約75日)
	中島地区	35,564,051	506,731	0	101,346	0	0	0	補償交渉にあたり、相手側の要望と県側の提示した補償内容に乖離があり、説明及び了解を得るまでの間不測の日数を要したため。(約60日)
	駒帰地区	2,902,200	2,902,200	0	290,220	0	0	0	借地交渉において、借地条件の調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	本折地区	97,878,100	24,968,200	0	0	0	0	0	支障移転となった苗木の移植にあたり、工事用道路を利用することを条件としていたが、当該工事用道路の設置が翌年度となったため。(約360日)
	公文地区	97,878,100	24,968,200	0	0	0	0	0	受注業者の倒産により工事を継続することが不可能となり、この間不測の日数を要したため。(約60日)
	山田A地区	7,120,000	7,120,000	0	0	0	0	0	砂防堤堤脚設置に伴い赤線の付替が必要になり、赤線の利害関係者からの意見集約、調整等に不測の日数を要したため。(約45日)
	新規事業化調整費	7,120,000	7,120,000	0	0	0	0	0	危険区域の監視カメラ設置に関して、災害復旧工事と同時期の実施を求められ、工事着手までの間不測の日数を要したため。(約30日)
	洞谷川ほか2箇所								
佐陀川における河川砂防危険区域監視カメラ設置費									

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					繰越理由
				既収入特定財源 基金繰入金	未収入特定財源		一般財源		
					国庫補助金	負担金	その他	県債	
治山施設等 災害関連事 業費	目計	130,428,000	117,054,793	0	0	0	44,000,000	4,291,597	
	災害関連緊急治山事業	130,428,000	117,054,793	0	0	0	44,000,000	4,291,597	
	加谷地区	31,668,000	19,654,793			13,103,196		6,551,597	谷止工施工箇所について、台風12号豪雨により、崩壊が発生したことにより、再度測量、設計が必要となったため。(約90日)
	河内	41,760,000	41,760,000			27,840,000		13,920,000	施工地に係る境界の確認について、不測の日数を要したことによる。(約60日)
	北方	16,000,000	15,909,000			7,954,500		7,954,500	資材搬入路のルート選定および関係地権者との調整に不測の日数を要したことによる。(約60日)
	吉谷	41,000,000	39,731,000			19,865,500		19,865,500	施工地および工事用道路計画地に係る境界の確認について、不測の日数を要したことによる。(約60日)
合計		4,817,485,068	3,124,308,843	56,842,000	56,980,881	1,236,099,587	1,420,000,000	354,386,375	

(3)事故繰越調べ

該当なし。

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

目	収入科目		件数	単価	証紙はりつけ額	備考
	節	細節				
土木手数料		採石業者登録等手数料	0		0	
		採石業登録	0	18,000	0	
		業務管理者試験	0	8,000	0	
		岩石採取計画認可	0	74,000	0	
		岩石採取計画変更認可	0	55,000	0	
		採石業登録証再交付	0	4,500	0	
		業務管理者試験合格証再交付	0	2,000	0	
		砂利採取計画認可等手数料	2		16,000	
		砂利採取業登録	0	18,000	0	
		業務主任者試験	2	8,000	16,000	
		砂利採取計画認可	0	37,000	0	
		砂利採取計画変更認可	0	17,000	0	
		砂利採取業登録証再交付	0	4,500	0	
		砂利採取業務主任者試験合格証再交付	0	2,000	0	
計	2		16,000			
本庁執行分計(目)		2		16,000		
出納機関執行分計(目)				1,394,000	東部総合事務所 土整備局 480,000円 八頭総合事務所 土整備局 148,000円 中部総合事務所 土整備局 222,000円 西部総合事務所 土整備局 396,000円 日野総合事務所 土整備局 148,000円	
土木手数料計				1,410,000		
合計				1,410,000		

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
土木費 負担金	河川海岸費 負担金	0	0	0	0	0	地方財政法	急傾斜地崩壊対策事業 23現年 38,258,900円 23明許 36,641,966円
	砂防費 負担金	0	0	0	0	0		単県急傾斜地崩壊対策事業 23現年 36,908,110円 23明許 46,871,845円
	計	0	0	0	0	0		
	本庁執行分計							
	出納機関執行分計		158,680,821	158,680,821	0	0		<収入済額内訳> 東部総合事務所県土整備局 52,706,410円 八頭総合事務所県土整備局 79,270,501円 中部総合事務所県土整備局 21,741,076円 西部総合事務所県土整備局 3,962,954円 日野総合事務所県土整備局 999,880円
	土木費負担金 計		158,680,821	158,680,821	0	0		
	合 計		158,680,821	158,680,821	0	0		

(2) 使用料

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
土木 使用料	砂防設備等 占用料	0	0	0	0	0	鳥取県砂防指定地 等管理条例	
	計	0	0	0	0	0		
	本庁執行分計							
	出納機関執行分計		367,220	358,820	0	8,400		<収入済額内訳> 東部総合事務所県土整備局 35,377円 八頭総合事務所県土整備局 35,339円 中部総合事務所県土整備局 8,291円 西部総合事務所県土整備局 253,719円 日野総合事務所県土整備局 26,094円 <未収額内訳> 東部総合事務所県土整備局 8,400円
	土木使用料 計		367,220	358,820	0	8,400		
行政財産 使用料	行政財産 使用料	0	0	0	0	0	鳥取県行政財産使 用料条例	
	計	0	0	0	0	0		
	本庁執行分計							
	出納機関執行分計		1,330	1,330	0	0		<収入済額内訳> 東部総合事務所県土整備局 460円 中部総合事務所県土整備局 870円
	行政財産使用料 計		1,330	1,330	0	0		
	合 計		368,550	360,150	0	8,400		

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
土木 手数料	土木手数料	採石業者登録等手数料	21	866,000	866,000	0	0	採石法、鳥取県手数料徴収条例	採石法・砂利採取法施行費に866,000円充当
		砂利採取計画認可等手数料	20	544,000	544,000	0	0	砂利採取法、鳥取県手数料徴収条例	採石法・砂利採取法施行費に311,286円充当
		計	41	1,410,000	1,410,000	0	0		
		本庁執行分計	41	1,410,000	1,410,000	0	0		
		出納機関執行分計		0	0	0	0		
		土木手数料 計		1,410,000	1,410,000	0	0		
		合 計		1,410,000	1,410,000	0	0		

(4) 財産収入 該当なし

(5) 寄付金 該当なし

(単位:円)

(6) 諸収入

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑入	雑入	第47回治山林道研究発表会に係る優秀賞副賞	1	10,000	10,000	0	0		
		非常勤職員雇用保険料	12	8,268	8,268	0	0		
		過年度給与返納	0	2,476,425	2,476,425	0	0	鳥取県会計規則	
		計	13	2,494,693	2,494,693	0	0		
		本庁執行分計	13	2,494,693	2,494,693	0	0		
		出納機関執行分計		274,906	129,648	0	145,258		<収入済額内訳> 東部総合事務所 59,178円 八頭総合事務所 15,621円 中部総合事務所 22,714円 西部総合事務所 9,465円 日野総合事務所 22,670円 <未収額内訳> 東部総合事務所 33,981円 中部総合事務所 73,486円 日野総合事務所 37,791円
		雑入 計		2,769,599	2,624,341	0	145,258		
違約金 計	違約金 計		0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0	0	
		本庁執行分計							
		出納機関執行分計		285,274	261,450	0	23,824		<収入済額内訳> 東部総合事務所 261,450円 <未収額内訳> 中部総合事務所 23,824円
		違約金 計		285,274	261,450	0	23,824		
		合 計		3,054,873	2,885,791	0	169,082		

(7) 現金の取扱状況 該当なし

13 税外収入未済額調べ

区 分	収入科目		過 年 度										現 年 度			収入未済 額 A+B	未 收 理 由
	目	節	前 年 度 以 前 か ら の 繰 越 額	左 の う ち 入 入 済 額	不 納 欠 損 額	入 入 未 済 額 A	収入未済額の認定年度内訳			調 定 額	入 入 済 額	入 入 未 済 額 B					
							20年 度 以 前	21年 度	22年 度								
	土木使用料	砂防設備等占用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		出納機関執行分計(目)															<未収額内訳> 東部総合事務所県土整備局 8,400円
		土木使用料 計	13,068	4,668	0	8,400	2,310	2,358	2,358	354,152	354,152	0	0	0	8,400		
	行政財産使用料	行政財産使用料	13,068	4,668	0	8,400	2,310	2,358	2,358	354,152	354,152	0	0	0	8,400		
		本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		出納機関執行分計(目)															
		行政財産使用料 計	0	0	0	0	0	0	0	1,330	1,330	0	0	0	0		
		雑入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		出納機関執行分計(目)															<未収額内訳> 東部総合事務所県土整備局 33,981円 中部総合事務所県土整備局 73,486円 日野総合事務所県土整備局 37,791円
		雑入 計	145,738	480	0	145,258	37,791	0	129,168	129,168	129,168	0	0	0	145,258		
		違約金	145,738	480	0	145,258	37,791	0	129,168	129,168	129,168	0	0	0	145,258		
		本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		出納機関執行分計(目)															<未収額内訳> 中部総合事務所県土整備局 23,824円
		違約金 計	27,405	3,581	0	23,824	0	0	261,450	261,450	261,450	0	0	0	23,824		
		合 計	186,211	8,729	0	177,482	40,101	2,358	746,100	746,100	746,100	0	0	0	177,482		

14 未収金回収促進のための取り組み状況

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行状況					備考	
		議決	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B		
							22年度までの 執行額	23年度 執行額	24年度以降の 執行予定額			計 B
一般治山事業 小河内地区	工事請負費	平成22年12月	平成23年度	42,000,000	円	0	41,999,171	円	0	円	円	
合 計				42,000,000	円	0	41,999,171	円	0	円	41,999,171	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名	備考
土木総務費								-	
支出金額が10万円未満のもの	124,000	単県					124,000		
本庁執行分計	124,000						124,000		
目計	124,000						124,000		
砂防費	190,000	単県	全国地すべりがけ崩れ対策協議会負担金	全国地すべりがけ崩れ対策協議会	定額	H23.6.22	190,000	-	
支出金額が10万円未満のもの	20,000	単県					0		「土砂災害の集い」中止による
本庁執行分計	210,000						190,000		
目計	210,000						190,000		
直轄河川海岸事業費負担金	193,451,000	単県	直轄砂防事業負担金	国土交通省	18.67%		193,450,805	砂防法	河川課へ配当替
本庁執行分計	193,451,000						193,450,805		
目計	193,451,000						193,450,805		
合計	193,785,000						193,764,805		

(2) 補助金

予算科目 (治山費)

- ① 国 補 分
該当なし
- ② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 事業の内容	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び補助金額	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日		金額
本庁執行分計									0	
単県斜面崩壊復旧事業補助金 国庫補助事業(補助治山、急傾斜地崩壊対策)及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない斜面崩壊地の復旧対策を行う市町村に補助することを目的とする。									5,734,050	西部総合事務所県土整備局
出納機関執行分計										
単県分計									5,734,050	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

(3) 交付金 該当なし

(4) 委託料

予 算 科 目 (目)	国 補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相 手 方	当 初 契 約			契 約 期 間		入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完 了		支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間	契約期間	年月日		年月日	支出区分	支 出 年 月 日	金 額		
														契 約 額	
治山費	単県	鳥取県砂防関係情報管 理システム等保守業務	アイコンヤマト(株)	399,000	(23.7.1) 378,613 (24.3.23) 401,100	23.7.1 ~ 24.3.26	23.6.27 (免除)	24.3.26	24.4.13	401,100					
予定価格が20万円 未満のもの															
本庁執行分計										401,100					
出納機関執行分計															
目 計										139,463,450					
河川総務費	単県	鳥取県砂防関係情報管 理システム等保守業務委 託	アイコンヤマト(株)	1,039,500	(23.7.1) 986,387 (24.3.23) 1,142,400	23.7.1 ~ 24.3.26	23.6.27 (免除)	24.3.26	24.4.13	1,142,400					
	単県	土砂災害警戒情報シス テム保守業務	(株)日立製作所 中国支社	3,209,850	(23.6.13) 3,150,000 (24.3.21) 3,857,700	23.6.13 ~ 24.3.26	23.6.6 (免除)	24.3.26	24.4.13	3,857,700					
予定価格が20万円 未満のもの															
本庁執行分計										5,000,100					
出納機関執行分計										92,256,450					
目 計										97,256,550					

予算科目 (目)	国補 単 別の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約除証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考	
				予定価格	契約年月日 (契約額)	契約期間			支出区分	金額		
												変更契約(最終) (契約年月日) 契約額
砂防費	国補	土砂災害防止法基礎調査区域表示業務	(株)パスコ 鳥取営業所	945,000	(23.9.28) 945,000	23.9.28 ~ 23.11.30	23.9.26 (免除)	23.11.30	精	24.1.12	945,000	
砂防費	国補	土砂災害防止法基礎調査区域表示業務(その2)	(株)パスコ 鳥取営業所	840,000	(24.2.24) 840,000	24.2.24 ~ 24.3.26	24.2.21 (免除)	24.3.26	精	24.5.7	840,000	
砂防費	国補	鳥取県土砂災害警戒情報システム改良業務(予キスト情報作成)	中電技術コンサル tant(株)	6,317,850	(23.3.15) 6,226,500 (24.8.29) 7,444,500	23.3.15 ~ 23.5.31 23.3.15 ~ 23.8.31	23.3.11 (免除) 一般	23.8.31 23.9.7	精	23.9.27	7,444,500	22年度からの繰越
砂防費	国補	鳥取県土砂災害警戒情報システム改良業務(メール情報配信)	(株)東芝	10,873,800	(23.3.31) 7,483,950 (23.8.29) 9,043,650	23.3.31 ~ 23.8.31 変更なし	23.3.23 (免除) 一般	23.8.31 23.9.7	精	23.9.27	9,043,650	22年度からの繰越
予定価格が20万円未満のもの											0	
本庁執行分計											18,273,150	
出納機関執行分計											1,114,814,872	
目計											1,133,088,022	
治山施設等災害 関連事業費												
本庁執行分計											0	
出納機関執行分計											0	
目計											0	
合計											1,369,808,022	

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

18 工事請負費調べ

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	工 事 名	当 初 契 約				入札等 年月日 (契約保証金 納付済年月日)	請 負 人	支 出 の 状 況			完了 年月日 履行検査 年月日	変更 (解除) の理由 ・内容	備 考	
			(起工年月日) 設 計 額	(契約年月日) 契 約 額	(契約年月日) 契 約 額	(契約年月日) 契 約 額			支 出 区 分	支 出 年 月 日	金 額				
															(変更年月日) 設 計 額
治山費															
本庁執行分計											0				
出納機関 執行分計											1,331,502,100				東部総合事務所県土整備局 357,477,550円 八頭総合事務所県土整備局 232,595,050円 中部総合事務所県土整備局 196,305,300円 西部総合事務所県土整備局 287,941,600円 日野総合事務所県土整備局 257,182,600円
目 計											1,331,502,100				
河川総務費															
本庁執行分計											0				
出納機関 執行分計											333,157,850				東部総合事務所県土整備局 77,275,100円 八頭総合事務所県土整備局 39,230,700円 中部総合事務所県土整備局 70,585,950円 西部総合事務所県土整備局 99,963,150円 日野総合事務所県土整備局 46,102,950円
目 計											333,157,850				
砂防費															
本庁執行分計											0				
出納機関 執行分計											3,858,220,200				東部総合事務所県土整備局 1,146,484,500円 八頭総合事務所県土整備局 1,391,432,650円 中部総合事務所県土整備局 562,507,750円 西部総合事務所県土整備局 401,602,000円 日野総合事務所県土整備局 356,193,300円
目 計											3,858,220,200				
治山施設 災害復旧費															
本庁執行分計											0				
出納機関 執行分計											24,385,050				中部総合事務所県土整備局 24,385,050円
目 計											24,385,050				
治山施設等災 害関連事業費															
本庁執行分計											0				
出納機関 執行分計											9,320,000				中部総合事務所県土整備局 9,320,000円
目 計											9,320,000				
合 計											5,556,585,200				

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
														増加
行政財産	落折地区雪崩対策工事	八頭郡若桜町落折	16,407.55	4,304,156	増加	H	0.00	0	H	16,407.55	4,304,156			
	横路地区雪崩対策工事	日野郡日野町秋縄	2,413.94	1,597,879	増加	H	0.00	0	H	2,413.94	1,597,879			
	春米地区雪崩対策工事	八頭郡若桜町春米	2,346.96	688,052	増加	H	0.00	0	H	2,346.96	688,052			
	小船地区雪崩対策工事	八頭郡若桜町小船	1,071.87	373,473	増加	H	0.00	0	H	1,071.87	373,473			
	小船第2地区雪崩対策工事	八頭郡若桜町小船	2,938.97	1,819,493	増加	H	0.00	0	H	2,938.97	1,819,493			
	浅井地区雪崩対策工事	八頭郡若桜町浅井	5,499.00	152,762	増加	H	0.00	0	H	5,499.00	152,762			
	大炊地区雪崩対策工事	八頭郡若桜町大炊	1,940.57	623,760	増加	H	0.00	0	H	1,940.57	623,760			
	諸鹿地区雪崩対策工事	八頭郡若桜町諸鹿	2,889.14	1,979,495	増加	H	0.00	0	H	2,889.14	1,979,495			
	計			35,508.00	11,539,070			0.00	0		35,508.00	11,539,070		
	合計			35,508.00	11,539,070			0.00	0		35,508.00	11,539,070		

イ 建物
 ウ 山林
 エ 不動産売却等
 オ 財産の交換
 カ 動産
 キ 物権
 ク 無体財産権
 ケ 有価証券

該当なし

コ 出資による権利

(平成24年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出捐金	円 2,500,000	円 0	円 0	円 2,500,000	財団法人 砂防フロンティア 整備推進機構	
合 計	2,500,000	0	0	2,500,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成24年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 4,920	円 0	円 2,360	円 2,560	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	4,920	0	2,360	2,560	

イ タクシーチケットの受払状況
該当なし

(3) 基金

該当なし。

(4) 債 権

(平成24年3月31日現在)

債 権 の 名 称	前 年 度 末		本 年 度 中				本 年 度 末		備 考
	金 額	件 数	増		減		金 額	件 数	
			金 額	件 数	金 額	件 数			
砂防設備等占用料	円 8,900	4	円 11,440	3	円 6,036	2	円 14,304	5	東部総合事務所 県土整備局
砂防設備等占用料	64,804	15	25,970	3	47,956	4	42,818	14	八頭総合事務所 県土整備局
砂防設備等占用料	14,004	5	0	0	7,002	0	7,002	5	中部総合事務所 県土整備局
砂防設備等占用料	88,466	9	15,440	2	28,574	0	75,332	11	西部総合事務所 県土整備局
砂防設備等占用料	7,804	5	7,040	3	2,266	0	12,578	8	日野総合事務所 県土整備局
行政財産使用料	0	0	1,440	1	0	0	1,440	1	東部総合事務所 県土整備局
合 計	183,978	38	61,330	12	91,834	6	153,474	44	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地 } 該当なし。
イ 建物 }

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)

該当なし。

21 借受不動産明細調べ

該当なし。

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1)職員住宅 該当なし。

(2)職員駐車場 該当なし。

23 自動車(二輪を除く)の管理状況

(平成24年3月31日現在)

車種	年式	登録番号	取得年月日	総走行キロ数 (km)	本年度			備考
					稼働日数 (日)	(1ヶ月平均) 走行キロ数(km)	修理費等 (円)	
軽乗用車 (ダイハツ)	平成 18年	鳥取580 う5416	平成18年 5月30日	49,025	135	(862) 10,339	92,623	
合 計		1 台					92,623	

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし。

25 備品の処分状況調べ

該当なし。

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし。

27 貸付金等状況調べ

該当なし。

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

特になし